

緑の風 NEWS

JR東労組



JR東労組ホームページ

East Japan Railway Workers' Union 2022年11月16日 No.75

2022年 年末手当について 苦渋の判断として妥結

2022年度年末手当妥結に関する見解

JR東労組組合員は、賃金減少と物価上昇による生活苦でモチベーションが低下する中、新たな施策に向き合い、新型コロナウイルス感染症への対応や自然災害からの復旧など、逼迫する要員問題を抱えながら安全・安定輸送の確保に向けて系統問わず奮闘し、黒字転換を果たしてきた！しかし、会社は赤字の中で出した今年度夏季手当回答に、たったの0.1ヶ月を加えた2.4ヶ月と、構造改革を期待するとして+2万円を年末手当交渉で回答した。このことは黒字を達成した職場の努力に報いておらず、断じて認めることはできない！職場からは、一貫して労苦に報いない経営姿勢に「もう我慢の限界だ」「史上最高の働き度で、史上最低の回答」と声が沸き上がっている。

そして今でも、「飲酒に纏わる不祥事」に対する説明がないことや、「赤字路線の初公表」「鉄道に必要な人員の約4,000人削減」などの報道を受け、不満や不信を抱き、経営姿勢を指摘する声が渦巻いている。

会社は、年末手当の基本スタンスについて、「下期に想定している高い収入目標のクリアに向けて相当な努力が必要」「変革2027の達成に向けた歩みを止めることなく、社員が新たなチャレンジや創意を發揮出来るステージを広げていく」「会社の持続的な発展が、社員還元のさらなる充実、また働きがいの向上、社員・家族の幸福の実現につながっていく」「支給水準については、直近の業績動向を念頭に慎重に判断」と回答した。今から捉えると、会社は予めシナリオを描き、それに基づいた回答をしてきたとしか思えない。また、職場からも「役員報酬がいつのまにか戻っている」との声があげられているが、いつまでも私たちのみに責任を押し付けるかのような経営姿勢は、ご都合主義も甚だしく、満腔の怒りをもって抗議する！しかし、悔しいながらも、私たちがはっきりさせなければならないことは、例え黒字となっても、10月の鉄道収入が8割戻ったとしても、今の経営姿勢では「出せるものも出さない」ということである。

21春闘の敗北を主体的に総括し、要求を練り上げる過程からアンケートなども用いて組合員や未加入者の現実把握と議論を展開し、「生活実感」「労働実感」のペースを導き、要求を掲げて経営姿勢に立ち向かってきた。しかし、会社の基本スタンスを崩せなかったのは冷厳な事実である。なぜなら、そこには私たち組合員の苦しい声とは裏腹に、社友会は「夏と同等またはそれ以上」といった要望を会社に出し、会社は申7号の団体交渉で「夏の2.3ヶ月を超えてよかった」「思ったよりももらえた」という声が「一定数集まっている」との回答したように、社友会によって「社内世論」が形成されていたのである。この「社内世論」を突破するためには、会社の狙いや経営姿勢を満天下に明らかにし、社友会や未加入者からJR東労組への組織拡大を実現しなければ、私たちの雇用と利益は守れない！まさに、要求実現と組織拡大は両輪である。

このような経営姿勢や社友会に立ち向かわなくては、23春闘においてまたもやベアゼロや定期昇給のカットなどといった、要求から離れた回答が行われかねない。

経団連の十倉会長は、23春闘に向け、ベースアップを中心に積極的な賃上げを呼び掛ける考えを明らかにした。それは、臨時国会の所信表明演説で岸田首相が「構造的な賃上げ」を取り組むと宣言したことと関連している。そのことを後押しするかのようになり、全トヨタ労連鶴岡会長は「金額を掲げた瞬間に労使で積み上げたものがなくなる」と労使協調路線を前面に押し出している。このような私たちを取り巻く状況の中「連合」は5%の要求を掲げるものの、こういったことに対するスタンスが全く見えない。

このような現実を打ち破るために、JR総連は「物価上昇と組合員の生活実態に基づく賃上げ要求獲得！統一要求・統一闘争で2023JR総連春闘を勝利しよう！」「組合員の声を要求に高め「安全・健康・ゆとり」を実現するために職場からたたかい抜こう！」とスローガンを掲げた。

JR東労組は、年末手当の総括をバネにJR総連と共に、「統一要求・統一闘争」で、JR総連に結集する全国の仲間と共に、連帯・共闘をつくりあげ、23春闘をたたかい抜いていく決意である。

JR東労組は、2022年度年末手当の低額回答に到底納得できないことから、要求満額回答実現に向け「申7号緊急再申し入れ」を提出し、112機関から抗議声明など全地本の総力をあげて職場におけるたたかいをつくり上げることができた。最終的に要求の前進を勝ち取ることはできなかったが、会社回答を受けた怒りや悔しさを実践で現すことで、組織が強化されたことを実感した。私たちがおかれている現実、常にたたかいの連続であり、組織力を高め、JR東労組への結集を呼びかけない限り、道は切り拓かれない。

中央執行委員会は苦渋の決断として妥結することを判断したが、年末手当回答における怒りと悔しさをバネに、経営姿勢に立ち向かい、組合員との団結を打ち固め、組織強化・拡大を成し遂げていくものである。

年末手当要求実現に向けてたたかった、全ての仲間の皆さんに感謝と御礼を申し上げて、中央執行委員会としての見解とする。

2022年 11月16日

東日本旅客鉄道労働組合 中央執行委員会

見解を全組合員で読み合わせしよう！